

投資信託に関するアンケート調査 報告書

2011年11月

社団法人 投資信託協会

＜目 次＞

1. 調査計画の概要	1
2. 調査結果の要約	3
3. 投資信託保有状況(全体・現在保有者)	8
(1)投資信託の保有状況(全体) 【問 2】	8
(2)投資信託保有者の特徴(現在保有層) 【問 2】	11
(3)投資信託の保有種類(現在保有層) 【問 3①】	12
(4)投資信託の購入額(現在保有層) 【問 3②】	13
(5)株式投資信託の保有種類と購入額(現在保有層のうち株式投資信託保有者) 【問 4①②】	14
4. 投資信託購入状況(現在保有層・保有経験層)	16
(1)投資信託購入のきっかけ 【問 7】	16
(2)販売員の説明・勧誘方法 【問 8】 , 【問 8-1】 , 【問 8-2】	18
(3)投資信託購入の際の重視点 今後の重視点 【問 9①②】	22
(4)投資信託の購入資金 【問 6】	25
(5)投資信託の購入目的 【問 5】	27
(6)投資信託の運用実績評価 【問 13】	29
(7)償還・売却資金の流出先 【問 14】	31
(8)分配金の特徴認知状況 【問 10】	33
(9)運用報告書閲読状況 【問 11】 , 【問 11-1】 , 【問 11-2】 , 【問 12】	35
(10)評価会社による運用評価の認知・利用状況 【問 15】	43
(11)投資信託会社のホームページ利用経験 【問 16】	45
(12)投資信託の優れていると感じる点 【問 17①②】	47
(13)投資信託の不満に感じる点 【問 18①②】	50
5. 投資信託保有未経験者の状況	54
(1)投資信託の購入意向経験 【問 19】	54
(2)投資信託の非購入理由 【問 20】	56
(3)投資信託購入検討のきっかけ 【問 21】	59

6. 投資信託に関する認知・接触状況(全体)	61
(1)投資信託の認知状況 【問 1】	61
(2)投資信託に対する関心度(投資信託認知者) 【問 1-1】	63
(3)投資信託のイメージ 【問 27】	66
(4)投資信託の商品内容認知状況 【問 28】	68
(5)投資信託について入手したい情報 【問 29】	70
(6)確定拠出年金の加入状況 【問 30】	72
(7)上場投資信託 (E T F ・ 不動産投信) の認知と興味 【問 31】 , 【問 32①②】	74
7. 投資信託をはじめとする金融商品への期待・関心状況(全体)	80
(1)貯蓄の運用方針 【問 22】	80
(2)現在保有している金融商品と今後購入対象として考えている金融商品 【問 24】 , 【問 25】 , 【問 26】	82
(3)希望する投資信託商品と購入方法(投資信託検討者) 【問 26-1】 , 【問 26-2】 , 【問 26-3】 , 【問 26-4】	88
(4)資産運用に関する話題の登場頻度 【問 23】	96
(5)金融商品や投資に関する情報源 【問 35】	98
(6)最近の景気等を踏まえた資産運用やリスクについての考え方 【問 33】	100
(7)東日本大震災後の資産運用やリスクについての考え方の変化 【問 34】	102
8. インターネットによる金融取引状況(全体)	104
(1)インターネット利用頻度 【問 36】	104
(2)インターネットによる金融取引経験 【問 37】	106
(3)インターネットによる取引経験のある金融商品(インターネット取引経験者) 【問 37-1】	108
(4)インターネットによる取引意向のある金融商品(インターネット取引未経験者のうち取引意向者) 【問 37-2】	110
9. 調査対象者の属性	112

(付)調 査 票

1. 調査計画の概要

調査の目的：投資信託保有者層や投資信託保有関心者層に限定しない男女個人を対象に、投資信託に関する情報入手媒体や保有状況、購入意向を把握すると同時に金融商品の中での投資信託の位置付けを確認する。また、投資信託保有経験層に対しては、商品購入に至る状況を押さえることにより、今後の投資信託の販売および広報活動に役立つ資料となるよう設計している。

調査の背景：本調査は、首都圏、阪神圏居住の男女個人を対象とした投資信託との関わり方についての実態調査である。投資信託保有状況、投資信託購入状況、購入意向を中心とする投資信託への期待・関心状況、投資信託情報への接触状況等について調査を行った。

調査対象：首都圏、阪神圏に居住する 20～79 歳男女個人

標本抽出方法：エリアクォータサンプリング(1)+割当法(2)

(1) 調査地点の抽出

平成 22 年総務省住民基本台帳登録数に基づき首都圏・阪神圏の地域それぞれで確率比例系統抽出し、計 150 地点を抽出した。

(2) 対象者の抽出

各調査地点において、性・年代別割当に沿って抽出した。女性のみ、職業有無の配分についても、勘案した。

標本数：首都圏 900 サンプル
阪神圏 600 サンプル 計 1,500 サンプル

有効サンプル数：首都圏 900 サンプル
阪神圏 609 サンプル 計 1,509 サンプル
※設定数をオーバーした票は、回収が設定数を満たさないケースに備えて設定していたサンプルを追加したものである。

調査方法：調査員による訪問留置、訪問回収

調査時期：平成 23 年 7 月 15 日～8 月 4 日

調査主体：社団法人 投資信託協会

調査実施：株式会社 日本リサーチセンター

調査フレームの

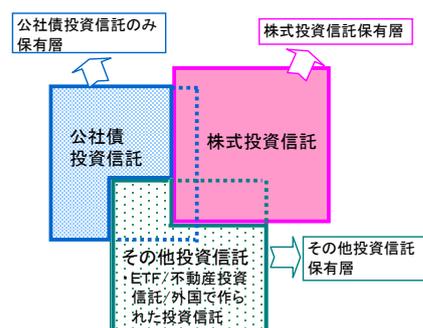
変更について：本調査は近年では平成 22 年、20 年、19 年、17 年、16 年、14 年、13 年に調査が実施されており、平成 17 年までは調査対象を世帯としていたが、平成 19 年から個人に変更した。その理由としては、消費活動が世帯ベースから個人ベースに移っていること、金融商品保有層が若年層にも拡大していること、金融サービスやインターネット利用状況は個人単位での利用が多いこと等が挙げられる。したがって、時系列比較については、平成 19 年以降から行っている。

グラフについて：本報告書の回答割合等の数値(%)は、小数点第 2 位を四捨五入して算出した。単数回答の場合、数値(%)を足しあげても 100%にならないことがある。また、それぞれの N 数を合計しても全体の N 数にならない部分があるのは、無回答を除外しているためである。

<分析軸の内容>

分析軸		カテゴリー	備考
対象者属性別	性別	1 男性	F1から
		2 女性	
	年代別	1 20代	F2から
		2 30代	
		3 40代	
		4 50代	
		5 60代	
		6 70歳以上	
	年収別	1 100万円未満	F5から
		2 300万円未満	
		3 500万円未満	
		4 800万円未満	
		5 1000万円未満	
6 1000万円以上			
地域別	1 首都圏		
	2 阪神圏		
保有状況・保有種類別	保有状況別	1 現在保有層	問2 投資信託を「1. 現在持っている」の回答者
		2 保有経験層	問2 投資信託を「2. 以前持っていたが現在は持っていない」の回答者
		3 保有未経験・投信関心層	問2 投資信託を「3. 今まで持ったことがない」かつ 問1-1 「1. 関心がある」「2. やや関心がある」の回答者
		4 保有未経験・中間層	問2 投資信託を「3. 今まで持ったことがない」かつ 問1-1 「3. どちらともいえない」の回答者
		5 保有未経験・非関心層	問2 投資信託を「3. 今まで持ったことがない」かつ 問1-1 「4. あまり関心がない」「5. 関心がない」の回答者
		6 非認知層	問1 投資信託の「3. 言葉も知らなかった」の回答者
	保有種類(※)	1 株式投資信託保有層	問3 現在保有商品「2. 株式投資信託」の回答者
		2 公社債投資信託のみ保有層	問3 現在保有商品「1. 公社債投資信託」のみの回答者
		3 その他投資信託保有層	問3 現在保有商品でいずれかの商品を回答しており、かつ ・「2. 株式投資信託」の回答者 ・「1. 公社債投資信託」のみの回答者 以外の回答者

※保有種類別については、問3が重複回答のため、まずは「株式投資信託保有層」を優先して分類し、次に、「公社債投資信託のみ保有層」を分類、最後にそれ以外の回答者を「その他投資信託保有層」として分類した。(右図参照)



2. 調査結果の要約

(1) 投資信託保有率は9.4%。保有者の「株式投資信託」保有率は60.6%で、投資信託の合計購入額平均は390.2万円。「株式投資信託」の平均保有種類数は1.60種類。

- 投資信託の保有率は9.4%。年代が上がるにつれ高くなり、70歳以上では17.7%にのぼる。ただし、60代男性の保有率は前回より低下。年収別では、500万円未満の層では10%に満たないが、800万円以上1000万円未満の層では20.3%。(P8~10)
- 投資信託現在保有層の特徴をみると、年齢別構成比は“60代以上”が49.3%で、調査対象者全体での比率(29.4%)に比べて高年齢層の比率が高い。職業別構成比は「無職・その他」(42.3%)が半数近くを占めるが、前々回以降は下降傾向がみられる。(P11)
- 投資信託の保有種類(現在保有層ベース)は、「株式投資信託」(60.6%)が最も高く、「外国で作られた投資信託」(38.0%)と「公社債投資信託」(35.9%)が同程度で続く。平均保有種類数は1.52種類。平均購入額は「株式投資信託」では減額傾向が続き、今回は241.8万円。一方、「外国で作られた投資信託」は増額傾向で、今回は310.4万円。1人あたりの投資信託の合計購入額平均は390.2万円。(P12~13)
- 株式投資信託の保有種類(株式投資信託保有者ベース)は、「国内株式に主に投資する株式投信」(61.6%)が最も高く、保有率は上昇傾向。平均保有種類数は1.60種類。(P14~15)

(2) 投資信託購入時の重視点は「安全性の高さ」が最も高く、前回から8.5ポイント上昇。投資信託の運用実績評価は依然“期待以下”が過半数を占めるが、悪化傾向には歯止めがかかった。運用報告書の閲読経験率は53.1%。未読理由は「内容が多すぎて読む気にならなかった」が多く、運用報告書は“8ページ以下”(4ページ程度+8ページ程度)の少ないボリュームが希望されており、中でも「4ページ程度」は37.8%と最も高い。(現在保有層・保有経験層ベース)

- 投資信託購入のきっかけは、「証券会社や銀行等の人から勧められて」(63.5%)が特に高い。(P16~17)
- 投資信託購入の際の販売員の説明・勧誘方法の“満足層”(とても+まあ満足)は41.9%を占める。満足理由(満足層ベース)は、「商品のリスクもきちんと説明した」(66.3%)が最も高く、「商品の魅力をわかりやすく説明した」(41.6%)、「自分のニーズに合った商品を勧めた」(28.7%)、「質問にきちんと答えてくれた」(19.8%)と続く。一方、“不満層”(あまり+まったく満足しなかった)は12.0%にとどまり、不満理由(不満層ベース)は、「説明が多すぎてポイントが理解できなかった」(48.3%)と「商品の魅力しか説明しなかった」(41.4%)が特に高い。(P18~21)
- 投資信託購入の際の重視点は、「安全性の高さ」(54.4%)が最も高く、前回と比べて8.5ポイント上昇した。以下、「値上がり期待」(40.7%)、「過去の運用実績」(34.0%)と続く。今後重視したい点についても、第3位までの順位は購入時の重視点と変わらないものの、「安全性の高さ」は購入時の重視点より11.2ポイント高く、「過去の運用実績」は9.5ポイント低い。(P22~24)

- 投資信託の購入資金は、「定期性の預貯金等から」(39.8%)が最も高く、次いで「月々の収入から」(29.5%)。他に「ボーナスから」「退職金・相続等の臨時収入から」「株式・債券等を買ったお金」も10%強。「定期性の預貯金等から」は年々下降傾向。(P25~26)
- 投資信託の購入目的は、「老後の生活資金」(32.0%)が最も高く、「資産のリスク分散」(24.9%)も高い。また、「特に目的はないが資金を増やしたいため」も34.9%と高い。(P27~28)
- 投資信託の運用実績評価は、“期待以下”(58.9%)が半数を超え、“期待以上”(16.2%)を大きく上回る。前回までは“期待以下”の増加傾向が続いていたが、それに歯止めがかかった模様。(P29~30)
- 償還・売却資金の流出先は、「預貯金にまわした」(40.7%)が最も高い。以下、「生活資金にまわした」(18.7%)、「他の投資信託を購入した」(15.4%)、「株式・債券を購入した」(12.0%)、「金融以外の商品の購入にあてた」(9.1%)の順。「生活資金にまわした」は前回より7.2ポイント低下。(P31~32)
- 『分配金』の特徴の認知率は「運用成績によって変動する」(82.2%)が最も高い。これに次ぐ「成績不良時には支払われない場合がある」(58.5%)は前回より9.5ポイント上昇。「決算ごとに支払われる」(46.9%)もほぼ半数が認知しているが、「支払われた額だけ基準価額が下がる」は17.4%にとどまる。(P33~34)
- 運用報告書を「全部読んだ」のは2.5%と少ないが、「必要と思われる項目を読んだ」を合わせた“閲読経験率”(53.1%)でも半数ほど。運用報告書の“理解層”(よく+まあまあ理解できた)は閲読経験者の57.8%と過半数を占める一方、“非理解層”(よく+全くわからなかった)も41.4%みられる。未読理由(未読者ベース)は「内容が多すぎて読む気にならなかった」(50.9%)が特に高く、「難しそうだったので」(22.7%)、「特に興味もなかった」(20.9%)が続く。閲読有無に関わらず、運用報告書の適当な分量を聞くと「4ページ程度」(37.8%)、「8ページ程度」(27.4%)と少ないページ数の希望が多い。(P35~42)
- 評価会社の運用評価については、「評価会社の評価を参考に購入した経験がある」は6.2%、「評価会社の評価を見たことがある」は37.8%で、両者を合わせた“認知率”は44.0%。一方、「評価会社があること自体知らなかった」(53.1%)が半数以上を占める。(P43~44)
- 投資信託会社のホームページの“利用率”(よく+たまに利用する)は20.3%。若年層ほど高く、30代では40%近くを占めるが、70歳以上では10%に満たない。(P45~46)
- 投資信託の優位点(重複回答)は、「定期的に分配金が受け取れる」(43.6%)と「専門知識がなくても投資ができる」(40.2%)が特に高く、「比較的高い利回りが期待できる」(33.6%)、「少額でも株式投資の面白味がある」(29.0%)、「少額でも分散投資ができる」(28.2%)、「購入手続きが簡単である」(26.6%)の順に続く。このうち、「専門知識がなくても投資ができる」と「比較的高い利回りが期待できる」は低下傾向。特に魅力を感じる点(単数回答)では、「比較的高い利回りが期待できる」(19.9%)と「定期的に分配金が受け取れる」(19.1%)がほぼ同率でトップ2。(P47~49)
- 一方、不満に感じる点(重複回答)は「元本保証がない」(60.6%)が最も高く、次いで「手数料が高い」(39.8%)、「運用実績がわかりにくい」(28.2%)、「公社債に比べて安心で

きない」(24.1%)、「種類が多く選択に迷う」(20.3%)の順。特に不満を感じる点(単数回答)でも「元本保証がない」が38.2%と、特に高い。(P50~53)

(3) 投資信託保有未経験者のうち、投資信託を購入したいと思ったことが「ある」のは9.9%のみ。また、「購入を検討したいと思わない」(52.6%)のは半数であり、残りの半数は検討可能性のある人。未購入理由は「投資信託がよくわからないので不安」が特に高く、購入検討のきっかけとしては「金融や投資を勉強して理解できたら」が22.5%でトップ項目であり、特に関心層では半数以上。(保有未経験層ベース)

- 投資信託保有未経験者のうち、投資信託を購入したいと思ったことが「ある」人は9.9%。ただし、投資信託関心層では3人に2人が購入意向を持ったことがある。(P54~55)
- これまで購入しなかった理由は、「投資信託がよくわからないので不安」(63.7%)が特に高く、次いで「元本保証がない」(32.6%)。投資信託への関心が高い層ほど「元本保証がない」「少量では購入しづらい」「商品の種類が多く自分で選択できない」等が高い。(P56~58)
- 投資信託の購入を検討するきっかけとしては、「金融や投資を勉強して理解できたら」(22.5%)が最も高く、「身近な人に勧められたら」「手取り収入が増えたら」(ともに13.9%)が続く。一方、「購入を検討したいと思わない」(52.6%)は半数ほどを占めるが、残り半数は検討可能性があると考えられる。投資信託関心層では、「金融や投資を勉強して理解できたら」が半数を超えて高く、以下、「貯蓄が一定額に達したら」「成長が期待できる投資対象があったら」等が20%以上で続く。(P59~60)

(4) 投資信託の認知率は非常に高いが、“関心層”は認知者の15.4%にとどまる。投資信託内容認知率トップは「元本の保証はない」。投資信託に対するイメージは「仕組みがわかりにくい」と「元本割れが怖い」が主だが、30~40代や投信関心層では前者が高く、購入のハードルの1つ。入手したい情報は「分配金の額」「基準価額」「騰落率」「販売手数料率・額」等。

- 投資信託の認知状況は、「よく知っている」(13.8%)、「言葉だけは知っている」(78.7%)と大多数が認知。「言葉も知らなかった」(7.4%)は、微増傾向に歯止め。(P61~62)
- 認知者のうち、投資信託“関心層”は15.4%にとどまる。“関心層”比率は、50代以上の高年齢層で比較的高く、年収が高いほど上がる傾向。(P63~65)
- 投資信託に対するイメージは、「仕組みがわかりにくい」(37.6%)と「元本割れが怖い」(33.5%)の2つが特に高い。「仕組みがわかりにくい」は30~40代を中心に、「元本割れが怖い」は40代以上で高い。また、保有未経験・投信関心層では「仕組みがわかりにくい」が高く、購入のハードルのひとつともいえる。(P66~67)
- 投資信託の商品内容の認知率は、「元本の保証はない」(44.0%)が最も高い。以下、「銀行等の金融機関でも購入できる」(26.6%)、「国内の投資信託と海外の投資信託がある」(26.2%)、「価格変動があり、外国投資は為替リスクがある」(26.1%)、「リスクとリターンは相互関係にある」(24.4%)が続く。一方で、「知っているものは特になし」は42.3%

で、これは前回から続いていた増加傾向に、歯止めがかかった。(P68~69)

- 投資信託について入手したい情報は、「分配金の額」(15.0%)、「基準価額」(14.2%)、「騰落率」(12.1%)、「販売手数料率・額」(11.2%)の順。ただし、「特にない・よくわからない」が73.8%で、何かしらの情報を得たい人は4人に1人程度。(P70~71)
- 確定拠出年金に「加入しており、投資信託を購入している」のは1.8%、「加入しているが、投資信託は購入していない」は4.0%で、これらを合わせた“加入率”は5.8%。“加入率”は現在保有層、保有未経験・投信関心層で10%を超えている。(P72~73)
- 上場投資信託の認知率は、「不動産投信」が9.0%、「ETF」が7.2%であり、「どちらも知らない」(88.0%)が大半を占める。上場投資信託のうち、ETFの保有率は1.0%、購入意向率は1.1%。不動産投信は保有率1.1%、購入意向率0.9%。いずれも購入意向率の微減傾向は止まった。(P74~79)

(5) 保有金融商品の総額は平均426.3万円であり、減額傾向が続く。今後の貯蓄で最優先するのは「元本保証がされていること」が過半数で微増傾向にあり、さらにリスクを取らない方向に進んでいる。資産運用等の考え方も「リターンが少なくても元本保証があるものを選びたい」がトップ。今後購入対象と考える金融商品は“預貯金”が高いが、比率は前回より低下。東日本大震災後の資産運用やリスクの考え方に変化としては、「特に変化はない」(76.5%)が高い一方で、「国債や公共性の高い株式・債券でも安心できないと思った」も13.1%。

- 今後の貯蓄方法で最優先する考えとしては、「元本保証がされていること」(58.0%)が過半数を占め、微増傾向。一方、「利回り」(10.3%)は微減傾向が続き、さらにリスクを取らない方向に動いている。(P80~81)
- 現在保有している金融商品は「普通預貯金」(83.4%)が特に高く、「ゆうちょ銀行の定額貯金」(39.8%)と「定期預金」(34.2%)が続く。「株式」(15.8%)と「貯蓄型保険」(12.5%)は10%台だが、「国内の投資信託」(7.9%)を含む他の商品は10%に満たない。(P82~83)
- 保有金融商品総額は平均426.3万円で、時系列で見ると下降傾向。分布としては“300万円未満” (56.1%)が半数を超え、“1000万円以上”は8.9%に過ぎない。(P84~85)
- 今後購入対象として考えている金融商品(追加投資・増額含む)は、「普通預貯金」(48.4%)が特に高く、「ゆうちょ銀行の定額貯金」(32.4%)と「定期預金」(32.1%)が続くが、いずれも前回より約10ポイント低下。(P86~87)
- 投資信託を新規・追加投資する際の商品内容としては(投資信託検討者ベース)、「安定した利回りを目標とするもの(値下がりのリスクは少々なら良い)」(55.3%)が過半数を占め、次いで「極力元本が安全であるもの(利回りは小さくても良い)」(22.4%)が高く、大きなリスクは避けたい人が多い。(P88~89)
- 投資信託を新規・追加投資する際の商品種類は(投資信託検討者ベース)、「外国債券に主に投資する投資信託」(38.2%)、「国内債券に主に投資する投資信託」(32.9%)、「国内株式に主に投資する投資信託」(30.3%)等が高い。(P90~91)
- 投資信託の情報取得に利用したい方法は(投資信託検討者ベース)、「証券会社等で説明を受け資料請求」(59.2%)と「インターネットで調べる」(50.0%)が特に高く、次いで「新聞・テレビ等を見たり聞いたりする」(28.9%)。「インターネットで調べる」は年々上昇。

(P92~93)

- 投資信託を購入する場合の保有期間としては(投資信託検討者ベース)、「特に期間は決めない」(27.6%)が最も高く、具体的期間としては「3年以上5年未満」(23.7%)と「2年以上3年未満」(21.1%)が並ぶ。(P94~95)
- 資産運用が“(よく+たまに)話題になる”のは21.9%。20代で最も低く、50代を中心に高い。「資産運用の話題は他人にしたくない」も9.5%みられる。また、「話題になることはない」(68.5%)は前回より5.6ポイント上昇。(P96~97)
- 金融商品や投資に関する情報源は「新聞」(27.0%)と「テレビ」(26.1%)、「インターネット」(20.2%)が高い。「特に情報は得ていない」(50.1%)は半数を占める。(P98~99)
- 最近の景気を踏まえた資産運用やリスクの考え方としては、「リターンが少なくとも元本保証があるものを選びたい」(27.4%)が最も高い。「今が株式や投資信託購入のチャンスだと思う」は4.9%のみ。(P100~101)
- 東日本大震災を経て、資産運用やリスクの考え方の変化については、「特に変化はない」が76.5%を占める一方、具体的な変化としては「国債や公共性の高い企業の株式・債券でも安心できないと思った」(13.1%)、「金融資産の書類の所在や内容を再確認した」(6.2%)、「金融資産の状況を再確認した」(4.6%)等。(P102~103)

(6)インターネットによる金融取引経験率は14.0%、利用経験はないが今後の取引意向がある率は5.4%。取引経験率は「普通預貯金」に次いで「株式・国債・公債・社債・転換社債」が高く、取引意向率でも「株式・国債・公債・社債・転換社債」が上昇中で最も高い。

- 普段のインターネット利用頻度(仕事利用を除く)は「ほぼ毎日」が31.6%を占めるが、「パソコンは持っていない・使わない」も28.4%。非利用率は年代差が大きく、40代以下では10%前後と低いが、60代で57.1%、70歳以上では72.0%にのぼる。(P104~105)
- インターネットによる金融取引の経験率は14.0%、利用経験はないが今後の利用意向がある率は5.4%。取引経験率は30~50代が15~20%強で高く、高年収層、投資信託の現在保有層で特に高い。取引意向率は20~30代の若年層、保有未経験・投信関心層で比較的高い。(P106~107)
- インターネットで行った金融商品は(取引経験者ベース)、「普通預貯金」(64.5%)が特に高く、「株式・国債・公債・社債・転換社債」(35.1%)、「定期預金・外貨預金」(23.2%)、「損保・生保」(20.9%)の順に続き、「投資信託」は7.1%。(P108~109)
- インターネットで行ってみたい金融商品としては(未経験者のうち取引意向者ベース)、「株式・国債・公債・社債・転換社債」(55.6%)が年々上昇。「定期預金・外貨預金」(25.9%)と「損保・生保」(7.4%)は低下傾向。「投資信託」(3.7%)も平成19年以降、わずかに低下傾向。(P110~111)